

平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月8日

上場取引所 大

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 中島 成浩
 (氏名) 高橋 要

TEL 06-6910-0031

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	5,264	—	80	—	77	—	43	—
21年1月期第3四半期	4,141	—	119	—	120	—	81	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	4,338.94	—
21年1月期第3四半期	7,602.97	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年1月期第3四半期	1,748	—	966	—	55.3	—	97,211.06	
21年1月期	1,407	—	944	—	67.1	—	92,005.43	

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 966百万円 21年1月期 944百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年1月期	—	0.00	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,675	21.6	150	7.3	150	6.6	82	△11.7	8,169.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第3四半期 11,281株 21年1月期 11,281株

② 期末自己株式数 22年1月期第3四半期 1,335株 21年1月期 1,018株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第3四半期 10,088株 21年1月期第3四半期 10,713株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年1月期の連結業績予想につきましては、平成21年3月16日発表の予想から修正しておりません。ただし、当連結累計期間に自己株式を取得したことに伴い、1株当たり当期純利益の予想数値は増加しております。
- 本資料に記載されている連結業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日)におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、企業収益の大幅な落ち込み、雇用不安、個人消費の低迷など、依然として厳しい情勢が続いております。

当社グループが属する小売業界におきましては、景気低迷による消費者の節約志向はますます強くなり、それでも低価格路線で需要の喚起を促そうとする対応策が逆に企業収益を圧迫し、小売業界全体の売上に付加価値が見出せない方向に進行しつつあるという厳しい環境に直面しております。

このような厳しい経済環境の下、主力のEコマース(インターネット通信販売)事業では、インポートアウトドアブランドの取扱いやPB(プライベートブランド)商品の展開など、新たな市場の掘り起こしと一定の利益率を確保する戦略を講じてまいりました。

また、ECソリューション事業では、中国子会社(成都音和娜網絡服務有限公司)を通じたBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業に注力してまいりましたが、更なる増収を図るため、本年10月末に中国子会社の移転を行い業務スペースを拡張するとともに、スタッフの増員をはかり、増収体制を構築してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,264,881千円、営業利益は80,532千円、経常利益は77,942千円、四半期純利益は43,770千円となりました。

なお、事業別の状況は次のとおりであります。

① Eコマース(インターネット通信販売)事業

小売業界におきましては、業種・業態を問わず低価格競争が激化し、デフレ進行に伴う経済活動への悪循環であるデフレスパイラルが懸念されております。このような厳しい状況の下、当社は新たな商品の発掘を推進し、市場ニーズにあった幅広い品揃えを展開しつつ、市場の低価格による競争が一層の激しさを増していることから、利益率低下に対する対応策を講じてまいりました。

釣具・アウトドア用品を取り扱うECサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」では、本年6月から開始したインポートアウトドアブランドの取扱いを始めとし、アウトドアおよび釣具のPB(プライベートブランド)商品の企画販売を展開してまいりました。アウトドア分野では、ブランド名を「Hiland er」(ハイランダー)とし、チェア、ベッド、ピクニックテーブル等9種類を、釣具分野ではブランド名を「Buccaneer」(バックニア)とし、バスロッド、シーバス、エギング、トラウト、ロックフィッシュの5種類を、いずれも品質を落とすことなくコストパフォーマンスに優れた商品として企画販売してまいりました。

美容・健康関連商品に特化したECサイト「健康計画」でも、その取り扱い商品において同様の低価格競争が進行し、当社におきましても利益率及び利益額に影響を受けました。しかしながら、新商品の発掘や取扱い点数の増加に努めてまいりました結果、当第3四半期の10月度において、月商1億円の大台を達成することができました。

また、昨年9月にオープンしたフィギュアやプラモデルなどのホビー商品を取り扱うECサイト「オタクの電腦街」ではトップシェアを目指し、取扱い点数の増加並びに送料無料キャンペーンなどの積極的な施策によりオープンから1年で月商3,500万円を超える売上となり好調な推移となっております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるEコマース(インターネット通信販売)事業の売上高は、5,088,930千円となりました。

② ECソリューション事業

ECソリューション事業のプラットフォームとなるオンラインショップ統合管理システム「Genesis-EC」につきましては、ハードおよびソフトの両面において、人的および資金的リソースを投入し開発を継続しております。

また、中国子会社(成都音和娜網絡服務有限公司)を介した業務処理のオフショア化、BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業は、景気低迷により一層のコスト削減が要求されるEコマース事業者様にとっては、品質面においても遜色なく、かつ価格面においても廉価であると高評価を頂いております。そして更なる拡大路線へと導くため、業務スペースの拡張およびスタッフの増員により増収体制の基盤を構築しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるECソリューション事業の売上高は、175,950千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

【資産の部】

流動資産は、主に売掛金及び商品の増加により1,479,056千円(前期末比22.4%増)となりました。

固定資産は、リース資産の取得やソフトウェアの開発などを引き続き行ったことなどから269,554千円(同35%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期末における資産の部合計は、1,748,611千円(同24.2%増)となりました。

【負債の部】

流動負債は、主に買掛金、未払金の増加により739,525千円(同59.6%増)となりました。

固定負債は、長期未払金、長期リース債務の増加により42,225千円(同一%)となりました。

以上の結果、当第3四半期末における負債の部合計は、781,750千円(同68.7%増)となりました。

【純資産の部】

当第3四半期末における純資産の部合計は、利益剰余金の増加などにより966,861千円(同2.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ84,395千円減少し、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は226,122千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、5,299千円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益77,943千円を計上したこと及び、売上債権の増加額154,570千円、たな卸資産の増加額191,892千円、仕入債務の増加額250,460千円、及び法人税等の支払額50,786千円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、51,148千円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出11,240千円及び無形固定資産の取得による支出43,521千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、27,947千円となりました。

これは、長期未払金の返済による支出5,586千円、リース債務の返済による支出1,200千円、自己株式の取得による支出21,160千円が主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期通期の業績予想につきましては、平成21年3月16日に「平成21年1月期 決算短信」において発表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、実際の業績等は、経済情勢・経営環境・顧客の嗜好の変化・天候などの影響により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日（企業会計基準委員会））が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,122	310,518
売掛金	549,073	394,502
商品及び製品	637,504	446,833
原材料及び貯蔵品	3,153	1,931
繰延税金資産	18,042	18,042
その他	45,642	36,287
貸倒引当金	△481	△88
流動資産合計	1,479,056	1,208,027
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	45,109	34,184
無形固定資産		
無形固定資産合計	139,620	76,314
投資その他の資産		
投資有価証券	24,800	30,000
関係会社株式	8,437	11,724
関係会社出資金	11,700	11,700
その他	39,887	35,758
投資その他の資産合計	84,824	89,182
固定資産合計	269,554	199,681
資産合計	1,748,611	1,407,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	534,617	284,157
未払法人税等	18,341	34,549
賞与引当金	12,560	—
ポイント引当金	33,405	29,123
未払金	107,594	87,641
その他	33,006	27,986
流動負債合計	739,525	463,457
固定負債		
長期未払金	26,421	—
リース債務	15,804	—
固定負債合計	42,225	—
負債合計	781,750	463,457

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,737	602,737
資本剰余金	157,490	157,490
利益剰余金	326,471	282,701
自己株式	△119,838	△98,677
株主資本合計	966,861	944,251
純資産合計	966,861	944,251
負債純資産合計	1,748,611	1,407,709

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	5,264,881
売上原価	3,834,206
売上総利益	1,430,674
販売費及び一般管理費	1,350,141
営業利益	80,532
営業外収益	
受取利息	503
その他	1,325
営業外収益合計	1,828
営業外費用	
支払利息	800
持分法による投資損失	3,286
その他	331
営業外費用合計	4,418
経常利益	77,942
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
税金等調整前四半期純利益	77,943
法人税等	34,173
四半期純利益	43,770

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	1,900,461
売上原価	1,393,818
売上総利益	506,642
販売費及び一般管理費	481,253
営業利益	25,388
営業外収益	
受取利息	184
その他	113
営業外収益合計	297
営業外費用	
支払利息	383
持分法による投資損失	1,737
その他	236
営業外費用合計	2,358
経常利益	23,328
税金等調整前四半期純利益	23,328
法人税等	10,545
四半期純利益	12,782

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	77,943
減価償却費	33,732
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,560
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	393
受取利息	△503
支払利息	800
持分法による投資損益 (△は益)	3,286
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△191,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	250,460
未払金の増減額 (△は減少)	17,515
その他	△8,164
小計	45,844
利息の受取額	442
利息の支払額	△800
法人税等の支払額	△50,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△10,000
有価証券の償還による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	△11,240
無形固定資産の取得による支出	△43,521
投資有価証券の取得による支出	△4,800
投資有価証券の償還による収入	10,000
その他	△1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△21,160
リース債務の返済による支出	△1,200
長期未払金の返済による支出	△5,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,395
現金及び現金同等物の期首残高	310,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,122

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年2月1日～10月31日)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		4,141,185	100.0
II 売上原価		2,990,296	72.2
売上総利益		1,150,888	27.8
III 販売費及び一般管理費		1,031,611	24.9
営業利益		119,276	2.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,213		
2. 講演料収入	291		
3. その他	535	2,042	0.0
V 営業外費用			
1. 支払利息	22		
2. 自己株式取得費	841		
3. 持分法による投資損失	338		
4. その他	105	1,308	0.0
経常利益		120,011	2.9
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	6,000		
2. 投資損失引当金戻入益	22,851		
3. その他	4	28,855	0.7
VII 特別損失			
情報セキュリティ対策費	25,606	25,606	0.6
税金等調整前四半期純利益		123,260	3.0
法人税、住民税及び事業税	30,025		
法人税等調整額	11,785	41,811	1.0
四半期純利益		81,449	2.0

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年2月1日～10月31日)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	123,260
減価償却費	22,759
貸倒引当金の増加額	32
賞与引当金の増加額	7,241
ポイント引当金の増加額	5,566
投資損失引当金の減少額	△22,851
受取利息	△1,213
支払利息	22
投資有価証券売却益	△6,000
持分法による投資損失	338
自己株式取得費	841
売上債権の増加額	△150,036
たな卸資産の増加額	△159,333
仕入債務の増加額	171,160
その他	27,292
小計	190,080
利息の受取額	964
利息の支払額	△22
法人税等の支払額	△2,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,164
無形固定資産の取得による支出	△12,506
投資有価証券の取得による支出	△30,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	31,000
その他	△27,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,588
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△98,350
その他	△3,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,979
IV 現金及び現金同等物の減少額	△140,151
V 現金及び現金同等物の期首残高	451,346
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	311,194